

## 知事談話

- 1 本日、4月1日付けで総数、1,290人の人事異動を発表いたしました。  
平成23年度は、これまでに取り組んできた仕込みや蓄積したノウハウを生かして、県勢浮揚へ向けた歩みを確かなものとするための「正念場の年」となります。このため、今回の人事異動では、施策の実効性を高め具体的に成果を求めていく県庁組織とするための職員配置に努めました。
- 2 部局長級である庁議メンバー19名のうち6名が定年を迎えることから、その後任として副部長級の職員を昇格させましたが、それ以外の庁議メンバーの異動は1名にとどめるなど政策の継続性にも配慮しました。  
なお、今年度（平成22年度）は4年ぶりに女性の庁議メンバーが誕生しましたが、今回の異動でもう1名加わることとなりますので、平成23年度は本県で初めて女性の庁議メンバーが2名となります。
- 3 また、組織に活力を与えつつ、しっかりと業務を推進できる態勢とするため、幹部職員や実務の中核であるチーフ・班長をはじめとするポスト職へ若手職員を登用するとともに、経験のある人材をその経験に相応しいポストに配置するよう努めました。  
加えて、人材の育成やより多面的な視点での県行政の推進といった観点から、引き続き、職種にとらわれない配置や女性職員のポスト職への登用、国、他県、民間企業への職員派遣、市町村との職員交流を実施しました。
- 4 機構改革では、課室の大きな再編は行わなかったものの、5つの基本政策の着実な推進のため一定の組織の見直しを図りましたので、それぞれに必要な人材を配置しました。特に、
  - ・地産外商戦略をより積極的に進めるため、若手の幹部職員を理事に登用し高知県地産外商公社に派遣
  - ・ものづくりの地産地消を抜本強化するため、高知県産業振興センター内に設置する総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」のセンター長として、課長級の職員を派遣
  - ・地域福祉の推進主体である市町村の「地域アクションプラン」の策定と、その実践に向けた支援を行うため、高知県社会福祉協議会へ職員を派遣するなど、主要な政策を県庁と関連団体が一体となって推進できる態勢としました。
- 5 今般の東北地方太平洋沖地震での未曾有の被害を目の当たりにし、南海地震対策を始めとする県の計画、施策を改めて検証し、実行できることには直ちに取り組まなければならないと考えております。県民の皆様が、将来にわたって希望を持って安心して暮らせる県としていくために、これからも私自身が職員の先頭に立って汗をかき、官民協働型の県政運営を進めてまいります。あわせて、今回異動の対象となる職員はもとより全ての職員が具体的な成果を生み出していくことを常に意識し、やりがいを持ってそれぞれの職務に主体的に取り組んでくれることを期待しています。